

## 笹川平和財団米国 (SPF-USA)



笹川平和財団米国 (SPF-USA) は、1990年9月24日、笹川平和財団 (SPF) から30億円の助成金を受け、米国内国歳入法第501条(c)項(3)に定められた非営利法人として、ワシントンDCに設立されました。92年12月の開業以来、日米相互理解の促進を目的として、図書館とアート・ギャラリーの運営を中心に活動していましたが、変動する世界情勢に対応すべく、97年からは関心領域をアジア太平洋地域にまで拡大しました。この変革に伴い、ギャラリーは閉鎖し、図書館機能の充実を図るとともに、米国とアジア太平洋地域の相互理解促進のためのプロジェクトを開始しました。さらに2002年度からは、他組織への助成も開始し、03年度は3件の助成事業 (助成金総額12万6350ドル) を実施しました (77ページ参照)。

年間約4600人が利用する図書館には、日本およびアジア太平洋地域の国際関係、経済、政治に関する分野を中心に、書籍約1万1000冊、ビデオテープ約600本が所蔵されています (04年3月現在)。また、最新の日本語および英字新聞、雑誌など49種も常備され、ワシントンDC地区で活動する日本およびアジア研究者、在米日本人の貴重な情報センターとなっています。

一方SPFは、アジア重視の事業展開を図るなかで、世界のアジアに対する理解が必ずしも進んではいないこと、また理解促進のためにはアジアの側からのさらなる働きかけが必要であることを痛感していました。そこで、世界の情報中枢ともいえるワシントンDCで活動するSPF-USAとの協力関係をより一層進めることにより、アジアに関する情報発信を強化していくこととしました。

99年度からは「アジアからの情報発信」事業 (31ページ) の一環として、「アジアの声」 (AsianVoices) と名付けたセミナー・シリーズを、SPF-USAに委託する形で開始しました。互いの人的ネットワークを活かしてアジア各国から講演者を招き、ワシントンの政府機関、NGO、シンクタンク関係者などに直接メッセージを伝えるこのセミナー・シリーズは、これまでに計51回 (うち03年度は14回) 開かれ、回を重ねるごとに参加者も増えています。また、「日本と東アジアの安全保障協力」事業 (63ページ) のように、SPFとSPF-USAが共同で助成事業を行うことにも積極的に取り組んでいます。

SPFとSPF-USAは、今後ますます緊密な協力関係を保ちつつ、双方の知的蓄積、人脈、地の利を最大限に活用した事業展開、成果発信を行っていきたいと考えています。

## 戦後の日米関係における フィランソロピー活動の役割

部分助成 Japan Center for International Exchange (USA), Inc.  
(日本国際交流センターUSA / 米国)  
2003年度事業費 30,000ドル

本事業は、1945～75年の日米関係において、両国のフィランソロピー活動が果たした役割を検証し、日米関係の発展に関する理解と、現代への教訓を得ることを目的としています。

2002年度は、ニューヨーク、東京、マサチューセッツ州ケンブリッジでセミナーを開催しました。日本国際交流センター(JCIE)の研究チームおよび学者、財団関係者などが、米国のフィランソロピー活動が日本の知的コミュニティに与えた影響、米国における日本研究および日本における米国研究の促進に果たした役割などについて意見交換しました。

本年度は、まず、JCIEの研究チームが、米国西部とニューヨークで財団幹部にインタビューを行いました。また、日本で助成金を受けた人たちや、日本における米国研究者にもインタビューを実施しました。03年7月12、13日には東京でワークショップを開催し、研究チームと日米関係の専門家が、調査結果のまとめや論文についての講評を行いました。

調査結果は、「日本の知的分野の発展、日米間のネットワークの構築、戦後の日米関係の促進に、米国の慈善事業が大きく貢献している」という本事業の当初の仮説を裏付けるものでした。

(3年継続事業の2年目)

## 「三国間リトリート：北東アジアにおける 新しい関係を目指して」 「マンスフィールド太平洋リトリート」

部分助成 The Maureen and Mike Mansfield Foundation  
(モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団 / 米国)  
2003年度事業費 10,000ドル

「三国間リトリート：北東アジアにおける新しい関係を目指して」は、中国、日本、韓国の新しいリーダー同士の協力関係構築と、理解促進を目的とするセミナーです。本年度はモンタナ州で2つのセミナーが開催されました。2003年8月17～19日のセミナーには、中国人6人と日本人5人が参加し、日中関係の改善について、「歴史へのアプローチの違い」「和解によって得られる共通の恩恵」「和解を阻む政治的障害の克服」などのテーマで話し合いました。また8月20～22日には、韓国人7人と日本人6人が、日韓関係の改善について、「北朝鮮：和解へのきっかけ」「中国の台頭が日韓関係におよぼす地政学的および文化的意味」「和解へのロードマップ」などをテーマに議論しました。

「マンスフィールド太平洋リトリート」は、中国、日本、韓国、米国の指導者らが、アジア太平洋地域に共通する問題について話し合う非公式会議です。03年8月26～28日に第6回リトリートが韓国の済州島で開催されました。中国、日本、韓国、米国の学者、財界のリーダー、政府高官など40人が、環境保護の観点からみたアジア太平洋地域での市場メカニズムの適用について討議しました。

(半年度事業)

## 日本と東アジアの安全保障協力

部分助成 Institute of Defence and Strategic Studies,  
Nanyang Technological University  
(ナンヤン工科大学防衛戦略研究所 / シンガポール)  
2003年度事業費 86,350ドル  
事業費総額 158,850ドル

笹川汎アジア基金とSPF-USAが共同で助成した事業です。事業詳細は、63ページをご覧ください。

(2年継続事業の2年目)



2002年にケンブリッジで行われたワークショップにて。右から神戸大学五百旗頭真教授、日本国際交流センター山本正理理事長 --- 「戦後の日米関係におけるフィランソロピー活動の役割」事業

# 2003年度「アジアの声」セミナーシリーズ概要

## 米中関係：中国の視点

2003年4月2日

王 緝思 中国社会科学院米国研究所所長

米中関係は米同時多発テロ以降良好であり、近い将来、米中間で紛争が起こる可能性は低い。北朝鮮の核問題が米中の戦略的協力体制を促進しており、また中国新政権の国内問題重視の姿勢が、対米政策緩和の要因となっている。

## 北東アジアの安定と繁栄のための構想

2003年5月12日

中野 有 ブルッキングス研究所客員研究員

アジアの多様性を活かした多国間協力構想によるアジア各国間の相互信頼関係の強化が、北東アジアの安定と繁栄に大きく貢献するだろう。アジアの発展と経済圏の成長には、多国間協力体制による地域開発の枠組みが不可欠となる。

## バランスシート不況

2003年6月4日

リチャード・クー 野村総合研究所主席研究員

日本は深刻なバランスシート不況に陥っている。デフレと不良債権問題の原因は構造的な問題ではなく、利益追求より債務減少を優先するという企業行動の変化によるものである。バランスシート不況に対応するには、政府の積極的な財政投資が必要である。

## 中国の台頭、米国のユニラテラリズム、東アジアの変化

2003年9月26日

エズラ・ボーゲル ハーバード大学名誉教授

中国社会の急激な発展と変化は、米中間の協力の可能性を大きく広げた。米同時多発テロ以降、米国はアジア諸国と良好な関係を維持しているものの、アジアにおける対米感情は悪化している。今後、米国はアジアの国民感情を重視した政策を打ち出す必要がある。

## 小泉外交：日本の外交政策は変わったのか

2003年10月10日

田中明彦 東京大学東洋文化研究所所長

小泉首相の外交政策は、意思決定の明確さ、迅速さという点において歴代首相とは違う新しい特徴がある。しかし、基本的には「吉田ドクトリン」を踏襲・発展させたもので、過去数十年の日本の外交基本方針と大きな違いはない。

## 東南アジアにおけるアルカイダ・ネットワーク

2003年10月27日

ローハン・グナラトナ ナンヤン工科大学防衛戦略研究所テロリズム研究部長

2001年10月の米国のアフガニスタン攻撃以来、アルカイダは東南アジアのイスラム過激派組織に浸透し、ネットワークを広げている。これらのグループがアルカイダと協力して米国およびその同盟国を標的にする危険が高まっている。

## 6カ国協議：北朝鮮の真意

2003年11月19日

ラルフ・コッサ 戦略国際問題研究所太平洋フォーラム理事長

北朝鮮核開発問題の武力解決は、米朝いずれも望むところではない。北朝鮮との交渉は多国間で行われるべきであり、韓国の関与が不可欠である。事態の即時進展は望めないが、北朝鮮が核開発の完全凍結に合意しない限り、6カ国協議は成功しない。

## 米国の戦略構想に対するアジアの理解

2003年12月3日

王 庚武 シンガポール国立大学東アジア研究所所長

米国の対アジア戦略は、戦後の反植民地政策、冷戦期の反共産主義政策、米同時多発テロ以降の国益重視政策と変化してきた。ASEAN諸国は米国のアジアへの関与を評価してきたが、イスラム諸国は米国との距離感に敏感になっている。また、現在の中国重視の対アジア戦略は、必ずしも域内で歓迎されていない。

日米安保条約：将来の展望

2003年12月10日

兼原信克 米国日本国大使館参事官

冷戦終結、湾岸戦争、米同時多発テロといった国際情勢の変動に伴い、日米安保同盟も変化を遂げてきた。日本が米国のより対等なパートナーへとその役割を変えていく可能性がでてきた。日米安保同盟における日本の役割増大は、アジア地域の安定にとって有益である。

インドネシアと東南アジアにおけるテロとの戦い

2004年1月22日

リザル・スクマ インドネシア国際戦略研究所研究部長

米同時多発テロに続くアフガン侵攻以来、インドネシアと米国の間の不信感が募っている。イスラムグループは政府の締め付けを懸念しているが、対テロ政策はイスラム主流派の支持なしには成功しない。米国はインドネシアの経済成長や教育システム改革を支援し、反感を抑える努力が必要である。

冷戦終結後の日中関係

2004年2月3日

五百旗頭真 神戸大学教授

経済改革以降、急速に力をつけた中国は、東アジアで主導的な役割を担おうとしている。日本は、日米関係を強化しつつ、アジアと良好な関係を築くために、反米、中国中心に傾くことのない、新たな枠組みづくりに取り組むべきである。

2国間協力と共同体：東アジアにおける日米安全保障関係

2004年2月27、28日

(共催: East-West Center)

トマス・バーガー ポストン大学助教授 / ヴィクター・チャ ジョージタウン大学準教授 / 福島安紀子 総合研究開発機構主席研究員 / ジョン・アイケンベリー ジョージタウン大学教授 / 猪口 孝 東京大学政治学教授 / 川崎 剛 サイモン・フレーザー大学助教授 / マイケル・マスタンドゥノ ダートマス大学教授 / 村田晃嗣 同志社大学助教授

日本はこれまで2国間協力を重視してきたが、今後、多国間協力の推進が課題となる。一方、米国は、多国間協力と2国間協力を相手との関係に応じて使い分けてきた。米国が今後どちらの体制を重視するかが、国際社会にとって大きな問題となるだろう。

アジアの台頭で世界はどう変わるか

2004年3月2日

キショー・マブバニ 国際連合シンガポール政府代表部大使

世界最大の消費者人口を抱えるアジアは、世界情勢の変化に着実に対応しているが、国連等の国際機関の一部は変化に対応しきれていない。また、政治・経済における西欧の影響は強大だが、イスラム社会は東アジアの成功にこそ注目すべきである。

ビルマ(ミャンマー)問題の解決に向けて / 米国とビルマの関係を再検討する

2004年3月25日

(共催: ジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所、米国アジア研究機関)

ジョン・バッジリー 元コーネル大学教授 / チョウ・イン・ラン シンガポール国立大学助教授 / モーテン・ペダーソン 国際危機グループ上級アナリスト / デイヴィッド・スタインバーグ ジョージタウン大学アジア研究部長 / ロバート・テイラー 東南アジア研究所上席研究員

ミャンマー政府に改革を促すためには、国内の民主化勢力への支援だけでなく、軍事政権との協力が不可欠である。外からはわかりにくい、1988年以降、ミャンマー政府側に若干の改善がみられる。軍事政権のみならず、民主化勢力および関係各国政府のより柔軟な姿勢が求められる。